



令和8年度「青木ヶ原樹海エリアの ブランド化推進事業」のご紹介

令和8年度 委託業務仕様書に基づく事業概要

発表者：山梨県

本日の説明内容（アジェンダ）



1. 事業の背景と
課題・目的



2. ターゲットと
委託期間



3. 主な業務内容
(3つの柱)



4. 本事業の達成目標
(主要KPI)

事業の背景と現在の課題

外国人観光客の現状



ターゲット層（英米豪旅行者）の特徴と課題

- 平均宿泊日数が長い
- サステナブルへの関心が高い
- レジャーの消費額割合が高い

しかし、本県を訪れる英米豪のレジャー消費額は、アジア圏旅行者と比較して低額に留まっている。その主な要因は、消費を喚起するレジャーコンテンツの認知度が十分ではないことである

青木ヶ原樹海の現状

溶岩流の上に形成された固有性・特殊性・多様性に富む原生的な自然環境を有しているが、価値や魅力が十分に認知されておらず、誘客や滞在期間の延伸に結び付いていない

事業の目的



ターゲットと事業の期間

本事業のターゲット

メインターゲット



英米豪のうち、
特に米国の
個人旅行客 (FIT)

サブターゲット



米国以外の
英米豪諸国

委託期間（事業期間）

契約締結の日

令和9年3月12日（金）まで



主な業務内容：3つの柱



① 関係者会議による観光コンテンツの磨き上げ等

会議の開催
(3回程度＋説明会1回)

- 磨き上げ等の検討（樹海の「オーガニックなイメージ」定着に向けた検討を含む）

- 先進地（屋久島、熊野古道）視察を行ったガイドらのフィードバック及びイベント実施内容の検討

- 「宿泊事業者」等との連携を必須とし、滞在期間延伸に向けた連携を図る

専門家による
コーチング
(3回)

A.インバウンド
視点

B.サステナブル
視点

C.販売
プロモーション
視点

- 目的：事業性・運営体制・実施環境等の観点から、商品化に向けた実現可能性を確認する
- 方法：座学のみとせず、なるべく実習形式を多く取り入れる
- 回数内訳：うち1回は、イベント実施後に成果を踏まえた評価・意見交換を目的として開催

② 樹海をテーマとしたイベントの実施

モニターツアーの開催	フィールドワークの開催
実施時期・規模：11月頃、1回、延べ80人	実施時期・規模：指定なし、4回相当、親子で約25名/回 ※詳細は調整中
対象：首都圏に在住する外国人（留学生等）	対象：小中学生を対象（実施内容は山梨県と別途協議）
費用：原則無料、保険加入を含む安全対策を講じる	費用：-
ガイド：「富士山青木ヶ原樹海等エコツアーガイドライン」に基づく適切な人数	ガイド：「富士山青木ヶ原樹海等エコツアーガイドライン」に基づく適切な人数
目的・特徴：評価・改善点・所要時間・価格設定等の意見をアンケートで聴取し、コンテンツに反映・フィードバックする	目的・特徴：地域の誇りである樹海を未来へ伝承する機会を創出する

③ 情報発信・プロモーションと海外販路開拓

販売に向けた仕組みの構築

商品化が見込まれる観光コンテンツを
オンライン上に掲載する等の仕組みを構築

既存・昨年度成果物の活用

- ✓ 過去県事業で作成したプロモーション
動画や特設サイトを活用した情報発信
- ✓ 昨年度に開発・造成した観光コンテ
ンツ等の活用

ネットワーキングイベントの開催

(実施場所：都内、1回、100名程度規模)

- ・対象：国内DMC（デスティネーション・
マネージメント・カンパニー）やラン
ドオペレーター等を集めた商談会
- ・目的：情報交換や商談等を通じて海外販路
を強化する

③ 海外OTA（オンライン予約サイト）への展開と広報

海外向けOTA掲載コンテストの実施 (1回)

メンバーが磨き上げたコンテンツを審査員向けにプレゼンテーション。知見を持つ審査員が上位3コンテンツ程度を選定。

海外向けOTA掲載

選定された上位3コンテンツ程度を、訪日前のインバウンドにアプローチできる海外OTA（Viator等）に掲載する。

海外向け広報活動ツールの制作・配布



「多言語タリフ（日・英）」：「令和8年度多言語宣材冊子 体験メニューの料金表を海外旅行会社エージェントや商談会PR用に作成



「令和8年度多言語宣材冊子（日・英）」：昨年度の冊子増刷および今年度の磨き上げコンテンツを掲載し、集客効果の高い宿泊施設や観光関連施設へ配布

本事業が目指す達成目標（主要KPI）

観光コンテンツの
磨き上げ・開発

4

コンテンツ以上
(新規開発も可)

販売数：4コンテンツ以上

ツアーの磨き上げ・開発

2

ツアー以上
(新規開発も可)

販売数：2ツアー以上

※本ツアーは、必ず宿泊を
伴う内容であること

事業者の参画目標

3

者以上

観光コンテンツを
実施する事業者数